

海外展開を手厚く支援

中小企業基盤整備機構九州支部

環太平洋連携協定（TPP）参加についての議論が活発になるなど、日本経済の国際化が近年特に課題となっている。特に海外市場の開拓は、人口減少を迎える国内産業にとって喫緊のテーマ。それは国内産業のほとんどを占める中小企業にとっての課題とも言える。中小企業の海外展開支援に力を入れているのが中小企業基盤整備機構（中小機構）九州支部（福岡市博多区）でも地場企業への支援を進めている。

ジェットロとの連携

中小機構は従来、創業や新事業展開への支援、経営強化への支援、企業共済事業などに取り組んでいるほか、産業用地の提供も行っている。新事業展開や経営強化への支援の多くは相談から始まり、相談からは機構の支援事業だけでなく、国や自治体など幅広い支援につなげられるのが中小機構が持つ強みの一つだ。輸出や現地生産などの



福岡市内で行われたベトナムセミナーの様子

海外展開支援についても中小機構は従来の活動の一環として行っている。アドバイスは国別や相談内容別の専門家が対応しており、商品や地域を特定した相談から単に海外進出したといった相談にまできめ細かく対応する。進出のためのパートナー探しから契約、販路拡大に至るまでが対象だ。知名度が低い中小企業でも、中小機構が支援しているという点で信頼性を高められることができることも、支援を受ける利点の一つになっている。

近年は中小企業の海外展開ニーズの高まりを背景に、海外展示会への出張支援やセミナー開催などのメニューをさらに充実した。出張支援ではパンフレットの翻訳など事前の準備から、帰国後の



中小企業大学校直方校の授業風景

中小企業大学校も支援拠点

中小企業大学校は、校直方校で行われる海外の経営者に対する講義風景。事例は雑貨の個人輸入から生産拠点の進出まで幅広い。蓄積しているノウハウの豊富さにもつながっている。九州支部でも中国を中心とする海外進出志向の高まりを背景に、海外進出に関する相談が増えて、ベトナムをテーマにしたものなどセミナーも随時実施しており、海外駐在経験者などが実例や最新事情を交えて実践的な内容で講演する。セミナーへの関心は高く、催も検討する。

経営者や経営幹部を対象とした研修を行っている中小企業大学校も、海外展開を支援する拠点としての役割が高まりつつある。九州には直方校（福岡県直方市）と人吉校（熊本県人吉市）がある。両校では2011年10年度に直方校では、10年度に直方校では、タイなど海外の中小企業経営者に経営に関する講義を行なった。福岡県が実施している県内中小企業と海外中小企業事業者による交流事業の一環として、中小企業大学校が海外企業との交流拠点になる可能性を示している。



中小企業大学校直方校



中小企業大学校人吉校

栗屋幸夫 中小企業基盤整備機構九州支部長に聞く

東日本大震災が発生しました。今回のような大規模な自然災害では、被災地はもとろん全国が対象です。大変多くの方が未曾有の災害に遭われ、産業界にも大きな影響を与えている。九州でも影響が出始めており、まだ影響がない企業も今後影響が出ると思う。中小機構には企業のセーフティネットとなる共済制度がある。今回のような大規模な自然災害では、被災地への支援は、どのように取り組んでいますか。

斬新な発想を生かしたい

客誘致です。すでに努力しており、規模が小さいながらも成功している食品メーカーもある。アジアにおいて日本の食品は安全やおいしさで高く評価されている。輸出のチャンスは多い。



「中小機構の支援は創業支援、経営支援、セーフティネットの共済事業に大きく分けられる。結果、海外展開に発展することもある。相談にはフェースツーフェースで対応して信頼関係を大事にしている。全国組織という点も強み。九州で実施していないセミナーを紹介することも多い。九州支部の取り組みは、海外展開に限らないが、福岡県と熊本県にある。

それら支援がワンストップの相談対応に始まり、幅が広いのが特徴だ。輸出する先や品物を具体的に定めた企業を支援することはもちろん、一般的な経営支援の一環で国内の商社とマッチングした

中小企業大学校では経営者や経営幹部が交流できる環境をつくっている。個人的な交流から海外で成功するヒントを得ることもある。また当支部には相談に対応できる海外経験者も多い。アジアとの中継地になる沖縄県に事務所を置いているのも強みだ。

□ 所在地

九州支部	電話：092-263-1500
福岡市博多区祇園町4-2	博多祇園BLDG.
南九州事務所	電話：099-219-7882
鹿児島県鹿児島市東千石町1-38	商工会議所ビル6F
沖縄事務所	電話：098-859-7566
沖縄県那覇市字小禄1831-1	沖縄県産業支援センター313-1
中小企業大学校 直方校	電話：0949-28-1144(代)
福岡県直方市永満寺1463-2	
中小企業大学校 人吉校	電話：0966-23-6800(代)
熊本県人吉市鬼木町梢山1769-1	

東日本大震災の被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げます

中小企業経営者のみなさまへ

取引先の突然の倒産！
まさかのときの資金調達先は準備していますか？

「売掛金が回収できなくなった。
資金ショートで連鎖倒産してしまう・・・」

こんな悩みにお応えします



経営セーフティ共済は、万が一取引先が倒産した場合、
回収困難となった売掛金相当の資金を調達できます

「取引先の倒産」と「商取引の事実」との
確認で迅速に貸付実行

当面の資金繰りに役立ち、
自社と社員を守れます

掛金の10倍の範囲内で
「最高3,200万円まで貸付け」

貸付条件は
「無担保・無保証人」

▶ 掛金は月額5千円～8万円の範囲で自由に選択。損金または必要経費に算入できます。

経営セーフティ共済

小規模企業経営者のみなさまへ

経営者ご自身の
「現役引退後の生活資金」のことをお考えですか？

「年金だけでは不十分で、不安」
「自分で積み増しするには、どんなものがあるの？」

こんな悩みにお応えします



小規模企業共済は、「小規模企業経営者のための退職金制度」です

将来、「廃業」「役員退任」等が
生じたときに共済金をお受け取り頂けます

現役引退後の
安心した生活設計が
図れます

〈お問い合わせ先〉

中小機構 九州
独立行政法人 中小企業基盤整備機構九州支部

〒812-0038 福岡市博多区祇園町4-2 博多祇園BLDG
TEL:092-263-1532
HP: <http://www.smrj.go.jp/kyushu/index.html>